



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
 コード番号 6575 URL <https://www.humanassociates.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古屋 雄一郎

TEL 03-6747-4700

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,037	42.7	68	56.6	68	56.5	27	344.0
2019年3月期第3四半期	1,428		157		156		6	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 27百万円 (341.7%) 2019年3月期第3四半期 6百万円 (95.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	8.59	8.40
2019年3月期第3四半期	2.05	1.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,538	1,240	48.7
2019年3月期	1,710	1,051	61.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,236百万円 2019年3月期 1,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		18.36	18.36
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,936	55.9	170	15.8	171	15.8	100	45.1	31.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) サイコム・ブレインズ株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	3,235,257 株	2019年3月期	2,984,680 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	71 株	2019年3月期	42 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	3,147,679 株	2019年3月期3Q	2,962,942 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、2019年11月の景気動向指数は悪化を示し、米中貿易摩擦や米国とイランの対立、新型肺炎による経済活動に対する悪影響への懸念等から、先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、人材紹介事業において、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、2019年12月時点で1.57倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（2019年12月分）」について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、カウンセリングサービスを中心とするEAP契約企業の維持・拡大に取り組むとともに、労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施ニーズの取り込み及び実施後の組織分析を踏まえたフォローアップサービスの拡販に注力いたしました。また、「健康経営」及び「働き方改革」を目指す各企業の取組を支援するとともに、パワーハラスメント防止に関する法律が2020年度に施行予定であることを受け、従来のハラスメント防止研修に加え、ハラスメント相談（通報）窓口サービスを新たに開始し、サービスの充実を図り、取引規模拡大に注力いたしました。

また、事業拡大のためのM&Aについても注力し、2019年5月14日に人材育成事業を展開するサイコム・ブレインズ株式会社の完全子会社化を発表し、2019年7月1日付で完全子会社化を完了いたしました。人材育成事業においては、主要顧客に対する企業研修の継続的提供に加えて、顧客の経営戦略や組織課題に対応した新規案件の受注に努めました。また、教育研修におけるICT活用が進む中で、映像講義及びマイクロラーニングのコンテンツ制作及び機能開発を進め、新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大に繋げることができました。さらに、映像関連では企業からの制作受託やコンテンツ単体の販売も業績に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,037,756千円（前年同期比42.7%増）、営業利益は68,218千円（前年同期比56.6%減）、経常利益は68,069千円（前年同期比57.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は27,030千円（前年同期比344.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、前連結会計年度より積極的にコンサルタントの増員を図るとともに、2019年3月には(株)A・ヒューマンにおいて大阪支店を開設する等、顧客企業の人材ニーズに合った人材紹介サービスを事業会社3社で提供し、顧客企業の採用活動をサポートいたしました。これにより、売上高は849,414千円（前年同期比13.2%増）となったものの、積極採用したコンサルタントの最適な活用による一人当たりの生産性の向上には至らず、セグメント利益は103,472千円（前年同期比1.8%減）となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェック及びその後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価されたものの、ガバナンス強化に基づく人件費増の影響等により、売上高は691,827千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は170,448千円（前年同期比23.8%減）となりました。

人材育成事業につきましては、主要顧客に対する企業研修の継続的提供に加え、顧客の経営戦略や組織課題に対応した新規案件の受注獲得、また、映像講義及びマイクロラーニングのコンテンツ制作及び機能開発に係る新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大等の影響により、売上高は496,513千円、セグメント利益は46,781千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にサイコム・ブレインズ株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントに「人材育成事業」が追加されております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して828,062千円増加し、2,538,484千円となりました。主な要因は、のれんの増加204,232千円、商標権の増加178,629千円、顧客関連資産の増加304,698千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して638,883千円増加し、1,298,120千円となりました。主な要因は、長期借入金増加337,582千円、繰延税金負債の増加167,183千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して189,178千円増加し、1,240,363千円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加210,923千円、利益剰余金の減少29,827千円等であります。

以上の結果、自己資本は1,236,938千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して12.7ポイント減少し、48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結予想につきましては、2019年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,602	809,559
売掛金	105,084	312,210
未収還付法人税等	10,544	77,620
未収入金	363,140	4,787
その他	23,269	64,550
貸倒引当金	△270	△329
流動資産合計	1,310,370	1,268,399
固定資産		
有形固定資産	213,635	235,621
無形固定資産		
のれん	—	204,232
商標権	—	178,629
顧客関連資産	—	304,698
その他	38,495	79,558
無形固定資産合計	38,495	767,119
投資その他の資産		
その他	147,919	292,073
貸倒引当金	—	△24,729
投資その他の資産合計	147,919	267,343
固定資産合計	400,051	1,270,084
資産合計	1,710,421	2,538,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	20,718
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071	54,732
未払法人税等	130,190	1,912
未払消費税等	9,437	46,707
賞与引当金	—	37,141
返金引当金	3,201	3,536
未払金	325,646	230,325
前受金	117,902	177,217
その他	6,359	18,133
流動負債合計	593,809	610,425
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	—	337,582
役員退職慰労引当金	—	69,720
繰延税金負債	324	167,507
資産除去債務	65,103	76,316
その他	—	6,569
固定負債合計	65,427	687,695
負債合計	659,237	1,298,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,528	173,241
資本剰余金	155,080	366,004
利益剰余金	727,601	697,773
自己株式	△59	△87
株主資本合計	1,051,151	1,236,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	6
その他の包括利益累計額合計	33	6
新株予約権	—	3,425
純資産合計	1,051,184	1,240,363
負債純資産合計	1,710,421	2,538,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,428,359	2,037,756
売上原価	260,497	434,960
売上総利益	1,167,861	1,602,795
販売費及び一般管理費	1,010,676	1,534,577
営業利益	157,185	68,218
営業外収益		
受取利息	—	341
助成金収入	800	800
その他	24	29
営業外収益合計	824	1,170
営業外費用		
支払利息	92	1,140
株式交付費	1,293	—
為替差損	284	131
その他	0	48
営業外費用合計	1,670	1,319
経常利益	156,339	68,069
特別損失		
減損損失	66,068	—
関係会社株式評価損	—	952
特別損失合計	66,068	952
税金等調整前四半期純利益	90,270	67,117
法人税等	84,181	40,086
四半期純利益	6,088	27,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,088	27,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,088	27,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△27
その他の包括利益合計	24	△27
四半期包括利益	6,113	27,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,113	27,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が203,773千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は366,004千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、サイコム・ブレインズ株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	750,297	678,062	-	1,428,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	-	105
計	750,297	678,167	-	1,428,464
セグメント利益	105,395	223,756	-	329,151

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,151
全社費用(注)	△171,966
四半期連結損益計算書の営業利益	157,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材紹介事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において66,068千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	849,414	691,827	496,513	2,037,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	849,414	691,827	496,513	2,037,756
セグメント利益	103,472	170,448	46,781	320,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,701
全社費用(注)	△252,482
四半期連結損益計算書の営業利益	68,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「人材育成事業」を追加しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結範囲変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。